

平成 15 年 2 月 7 日

各 位

平成 15 年 3 月期第 3 四半期（非連結）業績状況

上場会社名 株式会社トランスジェニック
（コード番号 2342 東証マザーズ）
本店所在地 熊本県熊本市中央街 2 番 11 号
問合せ先 取締役 是石 匡宏
電話番号 096 212 3363

1. 業績

(1) 平成 15 年 3 月期第 3 四半期の業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日）

（百万円未満切捨）

	平成 15 年 3 月期第 3 四半期 （当四半期）	前期（通期）
	百万円	百万円
売上高	118	193
営業利益	637	621
経常利益	679	626
第 3 四半期（当期）純利益	681	635
総資産	4,185	1,320
株主資本	3,303	513

(2) 部門別売上高

	平成 15 年 3 月期第 3 四半期		前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
遺伝子破壊マウス事業	89	75.4	82	42.5
抗体事業	29	24.6	111	57.5
合計	118	100.0	193	100.0

（注）1. 平成 14 年 3 月期第 3 四半期は、四半期財務諸表を作成しておりませんので記載を省略しております。

2. 当第 3 四半期貸借対照表、第 3 四半期損益計算書及び第 3 四半期キャッシュ・フロー計算書は、東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人トーマツの手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成14年4月1日～平成14年12月31日）

(1) 当第3四半期の概況

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益が改善してきており、設備投資は下げ止まりつつあるなど、一部持ち直しの動きが見られました。しかしながら、国際政治情勢の影響による世界経済の先行き懸念など、その回復へはまだ強い不透明感が存在している状況であります。

一方、製薬業界に目を転じますと、医療保険財政の悪化を背景に薬価引下げなどの医療費抑制策が実施される中、外資系企業を中心に業界再編の進展や先端技術分野での研究開発競争が本格化してきております。当社の事業領域でありますバイオ・テクノロジー業界でも、製薬企業と国内外のベンチャー企業との提携が活発化するなどの動きが見られました。

当社はこのような環境の中、遺伝子破壊マウス事業におきましては、平成13年12月に受注いたしました山之内製薬株式会社及び住友化学工業株式会社に対する遺伝子破壊マウスにかかる情報提供を本格的に開始いたしました。その結果、当該2社からは、次段階の収益獲得段階である、開示した遺伝子配列情報に関する詳細な表現型解析の依頼を受けており、また、複数社との間での新たな情報開示契約の締結に向けて積極的に営業活動を行ってまいりました。さらに、遺伝子破壊マウス作製能力のさらなる拡大を図るための当該業務委託先との交渉も順調に推移しております。

抗体事業につきましては、既存抗体製品の販売実績は堅調に推移しており、また、新規の抗体作製のターゲットを発掘する目的から平成14年2月から開始いたしました「i-Research抗体作製プロジェクト」を通じて、全国の大学、製薬企業、研究者等とのネットワークを構築し、抗原の収集及び抗体作製を推進してまいりました。

また、平成14年12月10日には東証マザーズに株式上場し、公募増資により今後の研究開発資金を調達し、財務体制の強化を行いました。

以上の結果、当第3四半期の売上高は、118,672千円となりました。内訳といたしましては、遺伝子破壊マウス事業は89,489千円、抗体事業は29,183千円であります。

利益につきましては、主に遺伝子破壊マウス事業の作製規模の拡充を目的として研究開発費を400,663千円計上したことにより、営業損失637,026千円、経常損失679,272千円、第3四半期純損失681,888千円を計上するに至りました。

(2) キャッシュ・フローの概況

当第3四半期会計期間末における現金および現金同等物は、前事業年度末に比べ2,563,609千円増加し、3,076,051千円となりました。当第3四半期会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、716,048千円となりました。これは税引前第3四半期純損失を680,023千円計上し、売上債権の減少が71,824千円、前受金の減少が87,000千円などが発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、165,217千円となりました。これは主に遺伝子破壊マウス生産管理システムの導入や研究施設の拡充を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,444,875千円となりました。これは主に平成14年6月に962,065千円の第三者割当増資を実施したことや、平成14年12月の公募増資により、2,464,748千円を調達したことによるものであります。

3. 当期の見通し(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

当社の当期の最重要課題は、「2. 業績の概要」に述べましたとおり、「遺伝子破壊マウスにかかる情報提供に関する契約」に基づき、遺伝子配列情報の開示を行うことを初めとして、表現型解析の受託、個別系統の継続的な使用の許諾、契約先の研究進展による知的財産権の取得と、かかる知的財産権の創薬開発ステージ毎の使用許諾という一連の収益獲得機会を確実なものにすることです。加えて、複数社との間での新たな情報開示契約を締結し、これにより売上高の拡大をはかり売上高成長率の向上を目指していく所存であります。一方、遺伝子破壊マウスの大規模作製に伴う研究開発費の増加が不可避免的に生じますが、外注可能な部分に関して外注割合を高めることにより作製能力の拡大を図るとともに、技術向上および大規模作製によってもたらされる規模の利益により系統樹立拡大に伴うコスト増加を最低限に抑制できるよう努力してまいります。

なお、業績予想につきましては、契約締結候補先との契約交渉や研究開発の進捗に依存する度合いが高く、予想が困難な状況であるため、現時点での公表は差し控えさせていただきます。

4. 財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	期 別	第 5 期 第 3 四 半 期 会 計 期 間 末 平成 14 年 12 月 31 日 現 在		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 平成 14 年 3 月 31 日 現 在	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		3,526,226		942,453	
2. 受取手形		2,734		6,315	
3. 売掛金		17,512		85,756	
4. 有価証券		49,985		49,938	
5. たな卸資産		57,472		24,304	
6. その他	2	73,256		22,569	
7. 貸倒引当金		20		60	
流動資産合計		3,727,168	89.0	1,131,276	85.7
固定資産					
1. 有形固定資産	1	315,774	7.6	139,364	10.6
2. 無形固定資産		68,055	1.6	13,792	1.0
3. 投資その他の資産		74,750	1.8	36,278	2.7
固定資産合計		458,580	11.0	189,435	14.3
資産合計		4,185,748	100.0	1,320,711	100.0

(単位：千円)

科 目	第 5 期 第 3 四 半 期 会 計 期 間 末 平成 14 年 12 月 31 日 現 在		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 平成 14 年 3 月 31 日 現 在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
流動負債				
1. 短期借入金	160,000		135,000	
2. 一年以内返済予定長期借入金			1,656	
3. 前受金	291,260		378,260	
4. その他	224,776		87,146	
流動負債合計	676,036	16.2	602,062	45.6
固定負債				
1. 社債	200,000		200,000	
2. 長期借入金			5,032	
3. その他	6,411			
固定負債合計	206,411	4.9	205,032	15.5
負債合計	882,447	21.1	807,094	61.1
(資 本 の 部)				
資本金			793,500	60.1
資本準備金			365,500	27.7
欠損金				
1. 当期末処理損失			645,145	
欠損金合計			645,145	48.9
その他有価証券評価差額金			236	0.0
資本合計			513,617	38.9
資本金	2,292,140	54.7		
資本剰余金				
1. 資本準備金	2,338,831			
資本剰余金合計	2,338,831	55.9		
利益剰余金				
1. 第3四半期末処理損失	1,327,034			
利益剰余金合計	1,327,034	31.7		
その他有価証券評価差額金	386	0.0		
自己株式	250	0.0		
資本合計	3,303,300	78.9		
負債資本合計	4,185,748	100.0	1,320,711	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 期第 3 四半期会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年12月31日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売上高		118,672	100.0	193,712	100.0
売上原価		1,811	1.5	52,338	27.0
売上総利益		116,861	98.5	141,373	73.0
販売費及び一般管理費	1.2	753,887	635.3	763,298	394.1
営業損失		637,026	536.8	621,925	321.1
営業外収益	3	2,561	2.2	4,061	2.1
営業外費用	4	44,807	37.8	9,124	4.7
経常損失		679,272	572.4	626,988	323.7
特別利益		233	0.2		
特別損失		984	0.8	1,015	0.5
税引前第 3 四半期 (当期) 純損失		680,023	573.0	628,003	324.2
法人税、住民税及び事業税		1,865	1.6	2,312	1.2
法人税等調整額				4,754	2.4
第 3 四半期 (当期) 純損失		681,888	574.6	635,070	327.8
前期繰越損失		645,145		10,074	
第 3 四半期 (当期) 未処理損失		1,327,034		645,145	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	第5期第3四半期会計期間	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
		自 平成14年 4月 1日 至 平成14年12月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純損失		680,023	628,003
減価償却費		42,075	31,857
貸倒引当金の増減額		40	179
受取利息及び受取配当金		436	210
支払利息		1,555	2,202
社債利息		1,506	1,336
支払保証料		1,762	1,599
社債発行費償却		-	3,800
新株発行費償却		34,326	-
有形固定資産除却損		984	1,015
有形固定資産売却益		233	-
売上債権の増減額		71,824	151,536
たな卸資産の増減額		33,168	11,701
前受金の増減額		87,000	378,260
その他資産の増減額		70,290	10,970
その他負債の増減額		4,844	51,555
小計		712,312	27,899
利息及び配当金の受取額		436	210
利息及び保証料の支払額		2,509	11,753
法人税等の支払額		1,662	3,263
営業活動によるキャッシュ・フロー		716,048	42,706
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		20,163	430,012
定期預金の払戻による収入		-	20,000
貸付金の貸付による支出		10,000	-
有価証券の取得による支出		-	49,935
有形固定資産の取得による支出		92,441	98,525
有形固定資産の売却による収入		635	-
無形固定資産の取得による支出		43,248	787
投資活動によるキャッシュ・フロー		165,217	559,259
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		25,000	57,760
長期借入金の返済による支出		6,688	21,656
社債の発行による収入		-	196,200
株式の発行による収入		3,426,813	-
自己株式の取得による支出		250	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,444,875	116,784
現金及び現金同等物の増減額		2,563,609	485,182
現金及び現金同等物の期首残高		512,441	997,623
現金及び現金同等物の第3四半期(期末)残高		3,076,051	512,441

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	第5期第3四半期会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年12月31日	前事業年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定し ている） (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定して いる） (2) たな卸資産 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）については定 額法、その他については定率法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10～15年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 6～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、 社内における利用可能見込期間（5年）に 基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しておりま す。	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しておりま す。

項目	期別 第5期第3四半期会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年12月31日	前事業年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
7. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

	第5期第3四半期会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年12月31日	前事業年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
(資本の部の表示方法) 中間財務諸表等規則の一部改正(平成14年内閣府令第10号 平成14年3月26日)により、資本の部の表示方法については、改正後の中間財務諸表等規則に準じて作成しております。 これに伴い、従来の「資本準備金」は「資本剰余金」、「欠損金」は「利益剰余金」として表示しております。		

注記事項

(貸借対照表関係)

第5期第3四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>76,414千円</p> <p>2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>44,900千円</p>

(損益計算書関係)

第5期第3四半期会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																										
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は400,663千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>128,966千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>86,914千円</td></tr> <tr><td>共同研究費</td><td>53,802千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>55,696千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24,958千円</td></tr> </table> <p>2 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>32,090千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>9,985千円</td></tr> </table> <p>3 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>269千円</td></tr> </table> <p>4 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>1,555千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>1,506千円</td></tr> <tr><td>新株発行費償却</td><td>34,326千円</td></tr> </table>	人件費	128,966千円	外注費	86,914千円	共同研究費	53,802千円	消耗品費	55,696千円	減価償却費	24,958千円	有形固定資産	32,090千円	無形固定資産	9,985千円	受取利息	269千円	支払利息	1,555千円	社債利息	1,506千円	新株発行費償却	34,326千円	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は422,429千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>90,700千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>169,954千円</td></tr> <tr><td>共同研究費</td><td>17,989千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>89,655千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,280千円</td></tr> </table> <p>2 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>28,446千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>3,411千円</td></tr> </table> <p>3 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>150千円</td></tr> </table> <p>4 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>2,202千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>1,336千円</td></tr> </table>	人件費	90,700千円	外注費	169,954千円	共同研究費	17,989千円	消耗品費	89,655千円	減価償却費	21,280千円	有形固定資産	28,446千円	無形固定資産	3,411千円	受取利息	150千円	支払利息	2,202千円	社債利息	1,336千円
人件費	128,966千円																																										
外注費	86,914千円																																										
共同研究費	53,802千円																																										
消耗品費	55,696千円																																										
減価償却費	24,958千円																																										
有形固定資産	32,090千円																																										
無形固定資産	9,985千円																																										
受取利息	269千円																																										
支払利息	1,555千円																																										
社債利息	1,506千円																																										
新株発行費償却	34,326千円																																										
人件費	90,700千円																																										
外注費	169,954千円																																										
共同研究費	17,989千円																																										
消耗品費	89,655千円																																										
減価償却費	21,280千円																																										
有形固定資産	28,446千円																																										
無形固定資産	3,411千円																																										
受取利息	150千円																																										
支払利息	2,202千円																																										
社債利息	1,336千円																																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第5期第3四半期会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日												
<p>現金及び現金同等物の第3四半期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,526,226千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>450,175千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,076,051千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,526,226千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	450,175千円	現金及び現金同等物	<u>3,076,051千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>942,453千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>430,012千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>512,441千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	942,453千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	430,012千円	現金及び現金同等物	<u>512,441千円</u>
現金及び預金勘定	3,526,226千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	450,175千円												
現金及び現金同等物	<u>3,076,051千円</u>												
現金及び預金勘定	942,453千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	430,012千円												
現金及び現金同等物	<u>512,441千円</u>												

(リース取引関係)

第5期第3四半期会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年12月31日	前事業年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>第3四半期 末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td>8,134</td> <td>1,430</td> <td>6,704</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,134</td> <td>1,430</td> <td>6,704</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半期 末残高 相当額		千円	千円	千円	工 具 器 具 及 び 備 品	8,134	1,430	6,704	合 計	8,134	1,430	6,704	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td>3,476</td> <td>753</td> <td>2,723</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>11,360</td> <td>10,282</td> <td>1,077</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14,836</td> <td>11,035</td> <td>3,800</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工 具 器 具 及 び 備 品	3,476	753	2,723	そ の 他	11,360	10,282	1,077	合 計	14,836	11,035	3,800
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半期 末残高 相当額																																		
	千円	千円	千円																																		
工 具 器 具 及 び 備 品	8,134	1,430	6,704																																		
合 計	8,134	1,430	6,704																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																		
	千円	千円	千円																																		
工 具 器 具 及 び 備 品	3,476	753	2,723																																		
そ の 他	11,360	10,282	1,077																																		
合 計	14,836	11,035	3,800																																		
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,167千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,762千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,958千円	1年超	5,167千円	合計	6,762千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,083千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,978千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,895千円	1年超	2,083千円	合計	3,978千円																								
1年内	1,958千円																																				
1年超	5,167千円																																				
合計	6,762千円																																				
1年内	1,895千円																																				
1年超	2,083千円																																				
合計	3,978千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,754千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>78千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,958千円	減価償却費相当額	1,754千円	支払利息相当額	78千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,375千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,967千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>219千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,375千円	減価償却費相当額	2,967千円	支払利息相当額	219千円																								
支払リース料	1,958千円																																				
減価償却費相当額	1,754千円																																				
支払利息相当額	78千円																																				
支払リース料	3,375千円																																				
減価償却費相当額	2,967千円																																				
支払利息相当額	219千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。	同 左																																				

(有価証券関係)

第5期第3四半期会計期間末(平成14年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	第3四半期貸借対照表計上額	差額
株式 債券 その他	12,386	12,000	386
合計	12,386	12,000	386

4. 時価のない有価証券の内容

(単位:千円)

区分	第3四半期貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	49,985
合計	49,985

前事業年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式 債券 その他	12,386	12,150	236
合計	12,386	12,150	236

4. 時価のない有価証券の内容

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	49,938
合計	49,938

(デリバティブ取引関係)

第 5 期第 3 四半期会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第 5 期第 3 四半期会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	期別 第5期第3四半期会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年12月31日	前事業年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額	57円89銭	44,975円30銭
1株当たり第3四半期(当期)純損失	16円68銭	55,610円40銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(注)平成14年5月1日をもって、普通株式1株を1,000株に、平成14年10月29日をもって、1株を3株に分割しております。なお、第5期第3四半期会計期間の1株当たり第3四半期純損失は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 14円99銭 1株当たり当期純損失 18円54銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注)1. 1株当たり第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第5期第3四半期会計期間	前事業年度
第3四半期(当期)純損失(千円)	681,888	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち、役員賞与)	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純損失(千円)	681,888	-
期中平均株式数(千株)	40,890	-

(重要な後発事象)

第5期第3四半期会計期間

自 平成14年 4月 1日

至 平成14年12月31日

1. 当社では、当社普通株式株券の株式会社東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した大和証券エスエムビーシー株式会社が売出人になり、当社普通株式 2,000,000 株の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行いました。

本件第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成 14 年 11 月 1 日開催の当社取締役会における決議に基づき、大和証券エスエムビーシー株式会社を割当先として行ったものであります。その概要は次のとおりであります。

発行新株数	普通株式	1,736,000 株
発行価額	1 株につき 128 円	
発行価額の総額	222,208,000 円	
資本組入額	1 株につき 64 円	
資本組入額の総額	111,104,000 円	
発行価格	1 株につき 180 円	
引受価額	1 株につき 165 円 60 銭	
払込金額の総額	287,481,600 円	
申込期日	平成 15 年 1 月 6 日	
払込期日	平成 15 年 1 月 7 日	
配当起算日	平成 14 年 10 月 1 日	
割当先	大和証券エスエムビーシー株式会社	1,736,000 株
資金の用途	研究開発資金	

前事業年度

自 平成13年 4月 1日

至 平成14年 3月31日

1. 平成 14 年 3 月 11 日付の株式会社ユージーンとの間で締結した株式交換契約に基づき、平成 14 年 5 月 1 日、同社を完全子会社化いたしました。なお、当社はこの株式交換に際し、新株式 37,500 株を発行し、株式会社ユージーンの株式 1 株につき当社株式 0.125 株の割合をもって割当交付いたしました。

この株式交換の結果、当社の資本金及び資本準備金はそれぞれ 6,500 千円、4,331 千円増加し、800,000 千円、369,831 千円となっております。

2. 平成14年4月9日開催の取締役会及び平成14年5月30日開催の臨時株主総会の決議に基づき、当社取締役及び当社従業員等並びに社外協力者に対して、商法第280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づき、下記のとおり新株予約権を割当ております。

割当対象者の区分及び人数	取締役2名、当社従業員29名 当社子会社従業員1名、社外協力者5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000,000 株
新株予約権の行使時の払込金額	1 株につき 400 円
新株予約権の行使期間	平成16年5月30日から平成24年5月29日まで
新株予約権の行使の条件	当社と新株予約権割当対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」の定めるところ
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への本新株予約権の譲渡質入を禁ずる

3. 平成 14 年 5 月 23 日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり第三者割当による新株の発行を行っております。

発行新株数	普通株式	200,000 株
発行価格	1 株につき 400 円	
発行価格の総額	80,000,000 円	
資本組入額	1 株につき 400 円	
資本組入額の総額	80,000,000 円	
申込期間	平成 14 年 6 月 6 日から 6 月 7 日	
払込期日	平成 14 年 6 月 7 日	
配当起算日	平成 14 年 4 月 1 日	
割当先	大阪中小企業投資育成株式会社	150,000 株
	大阪投資育成第 2 号投資事業有限責任組合	50,000 株
資金の用途	研究開発資金	

前事業年度
自 平成13年 4月 1日
至 平成14年 3月31日

4. 平成 14 年 5 月 30 日開催の取締役会決議に基づき、下記の通り第三者割当による新株の発行を行っております。

発行新株数	普通株式	2,225,000 株
発行価格	1 株につき 400 円	
発行価格の総額	890,000,000 円	
資本組入額	1 株につき 200 円	
資本組入額の総額	445,000,000 円	
申込期間	平成 14 年 6 月 13 日から 6 月 14 日	
払込期日	平成 14 年 6 月 14 日	
配当起算日	平成 14 年 4 月 1 日	
割当先	エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	375,000 株
	投資事業組合「NIFニューテクノロジーファンド 2000/2 号」	375,000 株
	電源開発株式会社	300,000 株
	東京海上火災保険株式会社	250,000 株
	日本生命保険相互会社	250,000 株
	第一生命保険相互会社	250,000 株
	新規事業投資株式会社	125,000 株
	ジャイク・バイオ番号投資事業有限責任組合	100,000 株
	日本アジア投資株式会社	75,000 株
	委託者マイブイシー投資法人の特定金外信託に係る受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	75,000 株
	商工組合中央金庫	50,000 株
資金の使途	研究開発資金	